

介護事業実態調査
(介護事業経営概況調査)
令和7年5月調査



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（福祉関係）

調査対象サービスは
特定施設入居者生活介護/介護予防特定施設入居者生活介護
です。

右欄について誤りや訂正がございましたら、**朱書きで修正**をお願いいたします。また、空欄となっている場合はご記入をお願いいたします。

事業所番号	1234567890
施設名	記入見本
所在地	
法人名	
法人番号	1234567890123

記入した調査票(表紙・収入・支出のページ(7・8・原則13ページ)のコピーをFAX又は同封の返信用封筒で介ホ協へご提出ください。チェックをした後ご連絡いたします。

また、不明点等は下記へお問い合わせください。

連絡先

介ホ協 介護事業経営実態調査担当者

専用フリーダイヤル:0120-973-496 FAX:03-6812-7115

E-mail: info@kaigotsuki-home.or.jp

お手数をおかけしますが、下の(1)～(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1) 電話番号 : _____ ()
- (2) FAX番号 : _____ ()
- (3) Eメールアドレス : _____ @
- (4) 回答担当者 : _____ 氏名
- (5) 調査対象サービスの活動状況(令和7年5月1日時点)

(下の1～3のいずれか1つに○)

○ 1. 活動中	2. 休止	3. 廃止
----------	-------	-------

※2、3の場合、回答は不要ですので、このまま調査票を返送してください。

- 電子調査票の場合：『令和7年7月14日』までに調査専用サイトにご提出ください。
※電子調査票(Excel)は調査専用サイト
(<https://r7-keiei.kaigo-survey.mhlw.go.jp>)からダウンロードできます。
- 紙の調査票の場合：『令和7年7月7日』までにご投函ください。

問 1 施設の概要についておうかがいします。

(1) 開設年月を西暦で記入してください。

西暦 年 月

(2) 経営主体として該当する番号に○をつけてください。

- | | | |
|---|----------------------|------------------|
| 1. 都道府県 | 2. 市区町村 | 3. 広域連合・一部事務組合 |
| 4. 社会福祉協議会 | 5. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) | 6. 医療法人 |
| 7. 社団・財団法人 | 8. 農業協同組合及び連合会 | 9. 消費生活協同組合及び連合会 |
| <input checked="" type="radio"/> 10. 営利法人 | 11. 特定非営利活動法人(NPO) | 12. その他の法人 |
| 13. 1～12以外 | | |

(3) 調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に○をつけてください。
3. を選んだ場合は、あわせて期間も記入してください。

1. 年単位 (1月1日～12月31日)
2. 年度単位 (4月1日～翌3月31日)
3. その他 (月 日～翌 月 日)

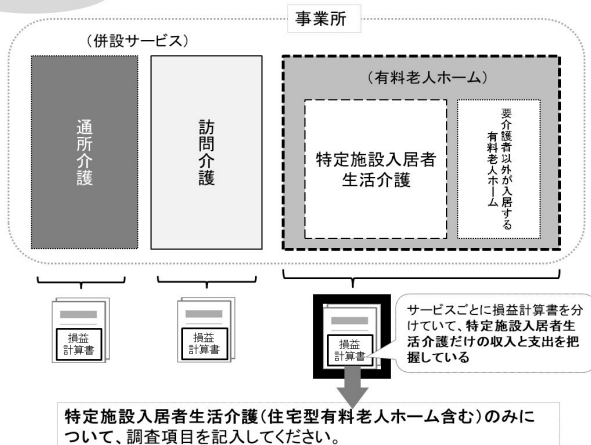
(4) 調査対象サービスにおける令和5、6年度の会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。

令和5年度	令和6年度	
1	1	単独会計:調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
<input checked="" type="radio"/> 2	<input checked="" type="radio"/> 2	一体会計:調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

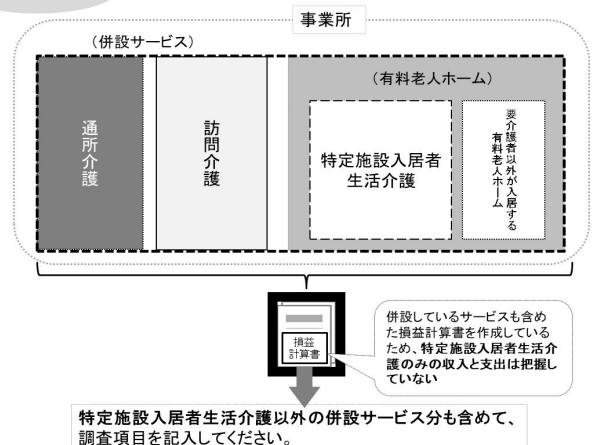
※ 収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

例: 調査対象サービスが特定施設入居者生活介護で、通所介護と訪問介護を併設している場合

1. 単独会計



2. 一体会計



※ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入して

(5) 調査対象サービスの令和7年4月の1か月分の実績について記入してください。

⑤ 特定施設入居者生活介護/介護予防特定施設入居者生活介護/地域密着型特定施設入居者生活介護

軽費老人ホーム/養護老人ホーム/有料老人ホーム全体

○令和7年4月の1か月分の実績について記入してください。

実利用者数	100人	「実利用者数」には、自立者も含まれます。 「延べ利用者数」とは、利用日数×実利用者数＝サービス提供日数の合計です。 入院・外泊等の不在日数は除きます。
延べ利用者数	2500人	

特定施設入居者生活介護

○令和7年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	10人	10人	10人	15人	10人	Ⓐ 0人
延べ利用者数	300人	300人	290人	400人	250人	0人

※ 「その他」の欄には、自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防特定施設入居者生活介護

○令和7年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	10人	10人	Ⓑ 0人
延べ利用者数	250人	250人	0人

混合型特定施設の場合、
1) 認定更新申請中で、申請前が要支援の場合 B欄
2) 認定更新申請中で、申請前が要介護の場合 A欄
3) 新規入居等で初回の要介護認定申請中の場合 B欄
に記入してください。

※ 「その他」の欄には、自費でサービスを利用している人や、要支援認定申請中の人を計上してください。

地域密着型特定施設入居者生活介護

○令和7年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	5人	5人	9人	5人	5人	0人
延べ利用者数	145人	145人	261人	145人	145人	0人

※ 「その他」の欄には、自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。

(6) 調査対象サービスにおける令和7年4月末時点の介護テクノロジー（介護ロボットやICT等）の導入状況について、導入している番号に○をつけてください。（複数回答可）

※ 介護テクノロジー（介護ロボットやICT等）の具体例については、記入要領を参照してください。

- | | | |
|-------------|----------------------|-----------------------|
| 1. 移乗支援機器 | 2. 移動支援機器 | 3. 排泄支援機器 |
| 4. 入浴支援機器 | 5. 見守り・コミュニケーション機器 | 6. 介護業務支援機器（介護記録ソフト等） |
| 7. 機能訓練支援機器 | 8. 食事・栄養管理支援機器 | 9. 認知症生活支援・認知症ケア支援機器 |
| 10. その他 | 11. 介護テクノロジーを導入していない | |

●それぞれの機器の詳細については、記入要領又は厚生労働省ホームページを参照してください。

(7) 調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和7年4月の1か月分の延べ利用者数等を記入してください。

※ 問1(4)において、「1. 単独会計」と回答した場合は記入不要です。

○ 一体会計となっている他のサービスとの費用按分等に

(7)は、問1(4)で「2. 一体会計」と回答した場合にのみ、ご記入ください。

サービスの種類		事業所番号										延べ利用者数等※1			
施設サービス	介護老人福祉施設													1	人
	介護老人保健施設													2	人
	介護医療院													3	人
居宅サービス	訪問介護（旧介護予防を含む）													4	回
	訪問入浴介護（介護予防を含む）													5	回
	訪問看護（介護予防を含む）													6	回
	訪問リハビリテーション（介護予防を含む）													7	回
	居宅療養管理指導（介護予防を含む）													8	人
	通所介護（旧介護予防を含む）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0		9	650	人
	通所リハビリテーション（介護予防を含む）													10	人
	短期入所生活介護（空床利用分を除く） （介護予防を含む）													11	人
	短期入所療養介護（介護予防を含む）													12	人
	特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）													13	人
	福祉用具貸与（介護予防を含む）													14	人
居宅介護支援（介護予防を含む）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0		15	80	人	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護													16	人
	夜間対応型訪問介護													17	回
	地域密着型通所介護													18	人
	認知症対応型通所介護（介護予防を含む）													19	人
	小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）													20	人
	認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）													21	人
	地域密着型特定施設入居者生活介護													22	人
	地域密着型介護老人福祉施設													23	人
看護小規模多機能型居宅介護													24	人	

※1 「延べ利用者数等」の考え方については、記入要領(P40)を参照してください。

問2 令和7年4月時点の建物の状況についておうかがいします。

○ 一体会計となっている他のサービスとの費用按分を「0」として、混雑のないように記入してください。

問2は、「1. 単独会計」、「2. 一体会計」のいずれの場合も、ご記入ください。該当する面積がない場合は「0(ゼロ)」を記入してください。

	全体 (一体会計の場合は、会計を一体的に行っているサービス合計)	うち調査対象サービス
建物床面積	1986㎡	1986㎡

※ 小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入してください。

※ 問1(4)において「単独会計」と回答した場合「全体」の欄には、併設サービスを含めた施設面積を記入してください。

※ 問1(4)において「一体会計」と回答した場合「全体」の欄には、調査対象サービスで利用している床面積に加えて、会計を一体的に行っている他の介護保険サービスや、介護保険以外の事業で利用している床面積の合計を記入してください。

記入見本は、建物全体を介護付きホーム(特定施設入居者生活介護)に利用している場合です。
建物の一部を、調査対象サービス以外に利用している場合には、記入要領21ページを参照の上、ご記入ください。

問 3 令和7年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

令和7年4月分として給与を支払った職員数と給与・賞与等について、記入してください。
問1(4)の回答により、記入する内容が異なりますので、必ず記入要領を確認してください。

○ 一体会計となっている他のサービスとの費用按分等にも使用しますので、漏れのないように記入してください。

1. 「単独会計」の場合 (記入要領P23~24)

常勤については(B)、(C)を、非常勤については(D)、(F)、(G)を記入してください。
「給料」については、「調査対象サービス分の換算人員(B、F)」に対応する金額を記入してください。

この記入見本は、問1(4)で「2. 一体会計」と回答した場合の例です。

2. 「一体会計」の場合 (記入要領P25~26)

会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めて(A)~(G)まですべて記入してください。
「給料」については、「実人員(A、D)」に対応する金額を記入してください。

このページは、令和7年4月分の1ヶ月分を記載します。

令和7年4月分

職 種	常 勤					非 常 勤					
	実人員 (A)	調査対象サー ビス分の換算人員 (B)	給料 (C)			実人員 (D)	換算人員 (E)	調査対象サー ビス分の換算人員 (F)	給料 (G)		
	人	人	百万	千	円	人	人	人	百万	千	円
1 管理者	1	1	3	8	5	0	0	1	0		
2 医師	2	0			0	2	0				
3 歯科医師	3	0			0	3	0				
4 薬剤師	4	0			0	4	0				
5 看護師	5	1	3	3	0	0	5	0			
6 准看護師	6	0			0	6	0				
7 介護職員	7	16	4	0	9	0	0	7	25	7	6.5
8 うち介護福祉士	8	7	4	1	7	0	0	8	5	1.5	1.5
9 理学療法士	9	0			0	9	0				0
10 作業療法士	10	0			0	10	0				0.2
11 言語聴覚士	11	0			0						
12 歯科衛生士	12	0			0						
13 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	13	0			0						
14 生活相談員・支援相談員	14	0			0						
15 福祉用具専門相談員	15	0			0						
16 栄養士	16	0			0						
17 うち管理栄養士	17	0			0						
18 調理員	18	0			0						
19 事務職員	19	0			0						
20 その他	20	0			0						
21 1~20のうち介護支援専門員・計画作成担当者(再掲)	21	0	0.5	7	5	0	0	0	21		
22 1~20のうち訪問介護のサービス提供責任者(再掲)	22	4	4	1	0	0	0	0			

この記入見本は、常勤看護師1のほか派遣看護師で、合計常勤換算2.0を確保しているホームを想定しています。派遣社員は、このページに記載しないので、看護職員常勤換算2.0を満たしていないように見えますが、問題ありません。

基準省令上は、生活相談員は「常勤」かつ「常勤加算1.0」が必要です。しかし、記入見本は、「介護0.5・生活相談員0.5」の職員が2名いて、主として従事している方を決め難い場合に番号の若い方を優先し、介護職員欄に記載しています。その結果、生活相談員「0.0」となることもあります。

記入見本は、機能訓練指導員として、理学療法士を週1日勤務させている場合を想定しています。看護職員が機能訓練指導員を兼務している場合には、常勤・非常勤の両職が「0」になる場合もあります。

記入見本は、介護職員が計画作成担当者を兼務しているケースを想定しています。この欄は、ケアマネジャーの資格を持っていても、計画作成担当者として勤務していない職員は、含みません。

- ※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。
- ※ 介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者は、1~20のいずれかに分類して記入してください。
- ※ 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。
- ※ 主として従事している職種、介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者の分類が難しい場合は、番号の若いほうに記入してください。

22 通勤手当(再掲)(令和7年4月分)	23	百万	千	円	4	0	0	0	0	0
----------------------	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---

23 賞与または賞与引当金繰入(令和6年度実績の1/12の金額)	24	百万	千	円	8	0	0	0	0	0
----------------------------------	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---

24 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	25								
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入	26								
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入	27								
	(4) その他共済制度に加入	28								
	(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※(1)~(4)以外	29	1	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 退職金として支出 ※(1)~(5)に計上される分を除く	30	1	0	0	0	0	0	0	0

25 法定福利費(事業主負担・令和6年度実績の1/12の金額)	31	百万	千	円	8	0	0	0	0	0
---------------------------------	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---

<換算人員の計算方法>

下記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上してください。
得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と記入してください。

※1か月に数回の勤務である場合

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}} \times \frac{\text{職員の1か月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4(\text{週})}$$

問4 (1)令和5、6年度の事業収入(収益)等についておうかがいします。

介ホ協 提出ページ

- 令和5、6年度の決算期数値における収入(収益)について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一会会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。
- 国庫補助金等特別積立金取崩額は、問4(3)事業支出(費用)として記入してください。

科 目	令和5年度決算期数値				令和6年度決算期数値			
	金 額				金 額			
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 介護福祉施設介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)				0				0
(1)介護老人福祉施設	1			0				0
(2)地域密着型介護老人福祉施設	2			0				0
2 在宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)		1	1	0	1	1	2	6
(1)訪問介護	3			0				0
(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)	4			0				0
(3)通所介護	5			0				0
(4)短期入所生活介護(介護予防を含む)	6			0				0
うち空床利用分(介護老人福祉施設)	7			0				0
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)	8			0				0
(5)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	9	1	1	0	1	1	2	6
(6)福祉用具貸与(介護予防を含む)	10			0				0
(7)定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11			0				0
(8)夜間対応型訪問介護	12			0				0
(9)地域密着型通所介護	13			0				0
(10)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	14			0				0
(11)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	15			0				0
(12)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	16			0				0
(13)地域密着型特定施設入居者生活介護	17			0				0
(14)看護小規模多機能型居宅介護	18			0				0
(15)その他の居宅介護サービス((1)~(14)に該当しないもの)	19			0				0
I 事業活動収入(収益)				0				0
3 在宅介護支援介護料収入(収益)				0				0
(1)在宅介護支援介護料収入(収益)	20			0				0
(2)介護予防支援介護料収入(収益)(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)	21			0				0
4 介護予防・日常生活支援総合事業費収入(収益)				0				0
うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)	22			0				0
うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)	23			0				0
5 保険外の利用料による収入(収益)		1	2	0	1	1	9	2
(1)介護福祉施設利用料収入(収益)				0				0
① 介護老人福祉施設	24			0				0
② 地域密着型介護老人福祉施設	25			0				0
(2)居宅介護サービス利用料収入(収益)		1	3	2	1	1	6	4
① 訪問介護	26			0				0
② 訪問入浴介護(介護予防を含む)	27			0				0
③ 通所介護	28			0				0
④ 短期入所生活介護(介護予防を含む)	29			0				0
うち空床利用分(介護老人福祉施設)	30			0				0
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)	31			0				0
⑤ 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	32	1	3	2	1	1	6	4
⑥ 福祉用具貸与(介護予防を含む)	33			0				0
⑦ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	34			0				0
⑧ 夜間対応型訪問介護	35			0				0
⑨ 地域密着型通所介護	36			0				0
⑩ 認知症対応型	37			0				0
⑪ 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	38			0				0
⑫ 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	39			0				0
⑬ 地域密着型特定施設入居者生活介護	40			0				0
⑭ 看護小規模多機能型居宅介護	41			0				0
⑮ その他の居宅介護サービス(①~⑭に該当しないもの)	42			0				0

介護付きホーム(特定施設入居者生活介護)の「保険外の利用料による収入(収益)」としては、「日常生活品費」「おむつ代」があり得ます。入居者から、ホームが「日常生活品費」「おむつ代」として徴収している場合には、ここに記載してください。

介介協 提出ページ

事業活動収入(収益)	科目	令和5年度決算期数値					令和6年度決算期数値													
		金額					金額													
		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円											
(3) 食費収入(収益)		43				43														
(4) 居住費収入(収益)																				
(5) 介護予防・日常生活支援総合事業利用																				
うち旧介護予防訪問介護に相当する																				
うち旧介護予防通所介護に相当する																				
(6) 管理費収入(収益)																				
うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)																				
(7) その他の利用料収入(収益)																				
うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収入(収益)																				
うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)に係るその他の利用料収入(収益)																				
6 補助金収入(収益)																				
(1) 介護職員処遇改善支援補助金																				
(2) 物価高騰対策関連の補助金																				
(3) その他の補助金収入																				
7 その他の収入(収益)																				
(1) 入居金収入(収益)																				
うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)																				
(2) 介護予防支援事業者からの委託に係る収入(収益)																				
(3) その他																				
8 介護報酬査定減																				
事業活動収入(サービス活動収益)計																				

「(6)管理費収入」には、自立者も含む「管理費・運営費」のほか、ホームが徴収している「水光熱費」、自立者の「健康管理費」、「上乗せ介護費用」、「横出し介護費用(外出同行、週3回以上の入浴等)」を含みます。「上乗せ介護費用」「横出し介護費用」は、さらに1つ下の欄「うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)」にも記載(再掲)します。

「(7)その他の利用料収入」には、上記の項目に入らない利用料を記載します。家族に対する食事提供に要した費用などが考えられます。

【注意】
 企業会計を使用している場合には、補助金収入(収益)はこちらではなく、間4(3)3-c内の営業外収益に計上してください。
 社会福祉法人会計基準等を使用している場合には、運営費にかかる補助金収入(収益)はこちらに記入してください。施設整備費にかかる補助金収入は間4(3)3-A内の特別収益に、借入金利息にかかる補助金はサービス活動外収益に計上してください。
 ※前回、記入を間違えているケースが多くみられましたので、入力箇所を確認の上、記入をお願いします。

前払金(一時金)を徴収しているホームは、その償却売上げを、「7①入居金収入」に記載します。預かった前払金(一時金)全額ではなく、当該年度に償却した金額のみを記載します。そのうち、「介護一時金(上乗せ介護費用に関する前払い金)」がある場合には、「うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)」欄に、介護一時金の償却売上げを記載します。

問4 (2) 令和5、6年度の財務活動等及び拠点区分間繰入金による支出についておうかがいします。

- 下記の支出がある場合、資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書が、
 - ①介護サービスの種別ごとに区分されている場合、
 - ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている場合、
 のいずれか1つを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

↓チェックボックス

<input checked="" type="checkbox"/>	①介護サービスの種別ごとに区分されている	→そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。
<input type="checkbox"/>	②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている	→記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の支出を記入してください。

- 「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。
- 金額は、利子を含まない元金について、令和5、6年度に返済した額を記入してください。

科目	令和5年度決算期数値					令和6年度決算期数値														
	金額					金額														
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円												
設備資金借入金元金償還金支出	60					60														
長期運営資金借入金元金償還金支出	61																			

次ページ以降、企業会計での見本を掲載しています。「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」や「社会福祉法人会計基準」の場合は、該当のページに、趣旨を踏まえて、ご記載ください。

- 法人本部において、下記の収入及び支出がある場合、金額を記入してください。

科目	令和5年度決算期数値					令和6年度決算期数値														
	金額					金額														
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円												
拠点区分間繰入金支出(法人本部を繰入先とし、本部以外の拠点区分を繰入元とするもの)	62					62														
拠点区分間繰入金支出(法人本部以外の拠点区分を繰入先とし、本部を繰入元とするもの)	63					63														

○ 令和5、6年度の決算期数値における費用額について記入してください。

○ 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

○ 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。
なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を記入してください。

※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

科	令和5年度決算期数値										令和6年度決算期数値									
	金額										金額									
	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
1 人件費	1	0	5	7	4	4	0	0	0	0	1	0	5	7	4	4	0	0	0	0
2 経費	3	7	5	0	9	5	6	4			3	3	9	1	0	0	0	0	0	0
(1) 給食材料費	2			3	0	0	0	0	0	0	2			3	2	0	0	0	0	0
(2) 車両費	3				6	0	0	0	0	0	3				6	0	0	0	0	0
(3) 光熱水費	4			3	6	0	0	0	0	0	4			3	6	0	0	0	0	0
(4) 福利厚生費	5				6	0	0	0	0	0	5				6	1	0	0	0	0
(5) 旅費交通費	6				6	0	0	0	0	0	6				6	0	0	0	0	0
(6) 研修費	7				6	0	0	0	0	0	7				1	1	0	0	0	0
(7) 通信運搬費	8			1	2	0	0	0	0	0	8			1	2	0	0	0	0	0
(8) 修繕費	9			5	7	0	9	5	6	4	9			5	7	0	9	5	6	4
(9) 賃借料	10			1	2	0	0	0	0	0	10			1	2	2	0	0	0	0
① 土地	10			1	2	0	0	0	0	0	10			1	2	0	0	0	0	0
② 建物及び建物付属設備	11			9	6	0	0	0	0	0	11			9	6	0	0	0	0	0
③ 設備器械	12				6	0	0	0	0	0	12				7	0	0	0	0	0
④ その他の賃借料(①～③に該当しないもの)	13				6	0	0	0	0	0	13				7	0	0	0	0	0
(10) 保険料	14			6	0	0	0	0	0	0	14			7	0	0	0	0	0	0
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	14			1	2	0	0	0	0	0	14			1	2	0	0	0	0	0
② その他の保険料(①に該当しないもの)	15			4	8	0	0	0	0	0	15			5	8	0	0	0	0	0
(11) 租税公課	16				6	0	0	0	0	0	16				6	0	0	0	0	0
(12) 委託費	17			2	4	0	0	0	0	0	17			2	0	0	0	0	0	0
① 派遣委託費	17									0	17									0
② 給食委託費	18									0	18									0
③ 送迎委託費	19									0	19									0
④ 清掃委託費	20			1	2	0	0	0	0	0	20			1	0	0	0	0	0	0
⑤ その他の委託費(①～④に該当しないもの)	21			1	2	0	0	0	0	0	21			1	0	0	0	0	0	0
(13) その他の経費(①～⑫に該当しないもの)	22				6	0	0	0	0	0	22				6	0	0	0	0	0
3 減価償却費	23			4	2	0	0	0	0	0	23			4	2	0	0	0	0	0
(1) 建物及び建物付属設備減価償却費	23									0	23									0
(2) 車両船舶設備減価償却費	24			2	4	0	0	0	0	0	24			2	4	0	0	0	0	0
(3) 特殊浴槽減価償却費	25			1	2	0	0	0	0	0	25			1	2	0	0	0	0	0
(4) 消毒設備減価償却費	26									0	26									0
(5) 福祉用具減価償却費	27									0	27									0
(6) その他の減価償却費(①～⑤に該当しないもの)	28				6	0	0	0	0	0	28				6	0	0	0	0	0
4 その他の売上原価(1～3に該当しないもの)	29				6	0	0	0	0	0	29				6	0	0	0	0	0
売上原価計(1～4の合計)	30			1	4	8	0	5	3	5	30			1	6	4	4	4	4	0
うち人材紹介手数料	30			3	0	0	0	0	0	0	30			2	5	0	0	0	0	0
うち介護テクノロジーの保守・点検等に係る費用	31			5	0	0	0	0	0	0	31			1	0	0	0	0	0	0
うち消費税課税対象費用計	32			0	0	0	0	0	0	0	32			1	0	0	0	0	0	0
III 本部経費配賦額(他の事業のための費用は含まない)	33			0	0	0	0	0	0	0	33			8	0	0	0	0	0	0
うち消費税課税対象費用計	34									0	34									0
IV 営業外収益	35				6	0	0	0	0	0	35				6	0	0	0	0	0
1 受取利息	35				6	0	0	0	0	0	35				6	0	0	0	0	0
2 受取配当金	36									0	36									0
3 補助金収入	37			4	7	2	0	0	0	0	37			4	7	2	0	0	0	0
(1) 介護職員処遇改善支援補助金	37			2	5	6	0	0	0	0	37			2	5	6	0	0	0	0
(2) 物価高騰対策関連の補助金	38			1	5	6	0	0	0	0	38			1	5	6	0	0	0	0
(3) その他の補助金(①、②に該当しないもの)	39				6	0	0	0	0	0	39				6	0	0	0	0	0
4 その他の営業外収益(1～3に該当しないもの)	40				6	0	0	0	0	0	40				6	0	0	0	0	0
V 営業外費用	41			1	8	0	0	0	0	0	41			1	8	0	0	0	0	0
1 支払利息	41			1	2	0	0	0	0	0	41			1	2	0	0	0	0	0
2 徴収不能額	42									0	42									0
3 その他の営業外費用(1、2に該当しないもの)	43				6	0	0	0	0	0	43				6	0	0	0	0	0
VI 特別利益	44			1	2	0	0	0	0	0	44			1	2	0	0	0	0	0
VII 特別損失	45			1	2	0	0	0	0	0	45			1	0	0	0	0	0	0
VIII 法人税、住民税及び事業税	46			1	2	0	0	0	0	0	46			1	0	0	0	0	0	0

足し算に注意!!!
「2 経費」の合計は、(1)給食材料費から(13)その他の経費までの合計金額を記載します。注意してください!

「2(1)給食材料費」には、厨房を直営している場合の食材の仕入れにかかった費用が該当します。特別な食事や茶菓子を提供した場合の食材費なども含まれます。

設備点検費用などの保守費は、この欄に入らずに「その他の経費」欄【* II 売上原価→2経費→(13)その他の経費】に加えてください。

土地・建物非所有でオーナーから賃借している場合には、「①土地」の賃借料は0円とし、「②建物及び建物付属設備」に賃借料を記載してください。

厨房運営を委託している場合は、2(12)給食委託費になります。2(1)給食材料費ではありませんので注意してください。また、特別な食事や茶菓子を提供した場合の食材費などは、2(1)給食材料費となります。

営業費用(販売促進費、広告宣伝費、入居者募集経費)、求人費用、消耗品費、アクティビティ関係費その他、上記項目に入らない経費は、すべて「その他の経費」に計上してください。

減価償却費の記入漏れ、計上漏れが多発しているため、要注意です!

職員の採用に伴って人材紹介会社等に支払った額を、紹介手数料へ記入してください。

こちらには、介護テクノロジーの運用上で生じた費用のみを記入し、導入時の初期費用は含めないでください。介護テクノロジーの具体例は、記入要領18ページを参照してください。

本社経費や、エリア組織等の人件費やその他の経費、本社で管理している費用(広告宣伝・採用・研修その他すべての費用)は、売上げ等に応じて按分して、各事業所の「本部経費配賦額」として計上してください。

この記入漏れ、計上漏れが多発しているため、要注意です!

【注意】企業会計を使用している場合には、補助金収入(収益)はこちらに計上して下さい。問4(1)内の補助金収入(収益)には計上しませんので注意して下さい。※前回、記入を間違えているケースが多くなりましたので、入力欄所を確認の上、記入をお願いします。

最終的な「収入」と「支出」の合計から、「利益」の額・率を割り出し、これが会社全体の「利益」の額・率と比較して、妥当かどうか、確認してください。

この調査は、事業所(ホーム)単体の原価部門の利益率を明らかにするのではなく、介護事業者(法人)の本社を含む経営実態(利益率)を明らかにするものです!

利益率 = (収入 - 支出) / 収入

法人税も、ホームで支払っているわけではありませんが、税金を支払っている介護付きホームの経営の苦しさを理解してもらうために、必ず記入してください。